

平成30年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

委員会名	産業水道委員会			
参加委員	山田英喜	金沢広美	斉藤達也	金井清一
	中村悠基	小坂井二郎	渡辺正博	

委員長、副委員長

1 上田市での課題と視察の目的

国では平成9年から地方公共団体の行政改革の推進を打ち出しているが、社会・経済情勢の変化を踏まえた積極的な取り組みを促進するため、新たに平成17年度から民間活力を最大限活用した民間委託等の方針を示している。

上田市の上下水道事業においては、平成27年10月から上下水道料金の徴収業務等を民間委託しているが、給水管の老朽化や耐震化率の向上への対策、人口減少に伴う上下水道料金の収入減等が課題となる中、今後さらなる民間委託が求められる状況も予想される。このため、平成27年度から21業務を包括的民間委託している坂井市の上下水道事業の取り組みを研究するため視察を行った。

2 実施概要

実施日時	視察先	福井県坂井市
平成30年7月23日 14時00分～15時30分	担当部局	建設部 上下水道課
視察事業名	上下水道における包括的民間委託について	
報告内容	<p>1 視察先の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・面積：209.67平方キロメートル ・人口：92,145人（平成30年7月1日現在） <p>2 視察先の特徴</p> <p>福井県の北部に位置し、県庁所在地である福井市に隣接している。市内にある東尋坊は観光地として名高く、丸岡城の天守閣は日本最古として知られている。また、越前ガニをはじめ海産物の宝庫でもある。</p> <p>3 視察事項について</p> <p>国では行財政改革の一環として「民間にできることは民間で」という方針の下、「地方公営企業が経営する水道事業については、できる限り民間委託を図るべき」としている。坂井市では平成23年度から包括的民間委託に向けた取り組みに着手し、先進地視察や包括的業務委託事業選定委員会の設置、委託契約の締結等を経て平成27年4月から委託業務の開始となった。現在の委託先は4者で構成</p>	

	<p>する共同企業体で、地元の坂井市管工事業協同組合も構成員として入っている。</p> <p>委託契約期間は平成 27 年 4 月 1 日から平成 32 年 3 月 31 日までの 5 年間、委託額は 5 年間で 6 億 1,800 万円余、費用対効果は年間約 3,000 万円である。</p> <p>また、21 業務を包括的民間委託しているが、水道管理者としての責任は市にあり、高度な技術力を有する受託者の業務を指導・監督するにはそれ以上の高い技術力や専門性が市の職員に要求されている。</p> <div data-bbox="555 663 1286 1205" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">坂井市役所での視察の様子</p>
<p>考 察</p> <p>(まとめ:市政に活かせると思われる事項等)</p>	<p>民間委託により懸念されるのは、長年上下水道事業に携わってきた職員の知識と経験の伝承である。「道路のどの位置に水道管が入っているか」、「漏水はどこか」など、経験を積まないとわからないこともあると思うが、坂井市では委託先の構成員に坂井市管工事業協同組合が入っているため、委託先の専門性を発揮できる体制であるのではないかと感じる。</p> <p>包括的民間委託を行う際の契約内容については、精査を十分にしても業務の運営上でグレーゾーンが出てくるのではないかと想定をされていた。その後、包括的民間委託による運営が始まると、業務と責任範囲について市と受託者間で認識のズレが生じているものもあったことから、仕様書の改定を実施していた。このように、委託契約後の課題などを確認することは、先進地に学ぶべき事項であると感じた。</p> <p>包括的民間委託を行うと、上下水道事業に携わる市の職員を減らすことができ、人件費の削減効果などがある一方で災害時の緊急対応については人員不足が課題となる。このため、坂井市では受託者</p>

	<p>と災害時応援協定を締結しているが、災害対応には市の防災訓練への参加や合同訓練の実施など、日ごろの準備が大切であるとの考えであった。上田市でも上下水道事業における民間委託の受託者と災害時応援協定を締結しているが、災害時に迅速な対応をするためには日ごろの訓練が必要である。特に、災害時に受託者へどこまでの対応をしてもらうかなどの具体的な想定が必要であると感じた。</p> <p>民間委託では、受託者が倒産する可能性があり、その際は業務が停滞する恐れもある。先進自治体において受託者が倒産した事例はないが、坂井市ではスムーズな業務引継を図るための資料・マニュアル等の充実を図っているとのことであり、リスク管理がなされていると感じた。</p>
--	--

視察先の写真、資料等がある場合は添付のこと

平成30年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

委員会名	産業水道委員会			
参加委員	山田英喜	金沢広美	斉藤達也	金井清一
	中村悠基	小坂井二郎	渡辺正博	

委員長、副委員長

1 上田市での課題と視察の目的

上田市では、農業従事者の高齢化等の理由により遊休荒廃農地が増加しているが、遊休荒廃農地の増加は地域の景観の悪化や農作物の鳥獣被害が増加するなどの影響が考えられる。また、上田市のブランド維持の観点からも遊休荒廃農地の減少や発生防止は重要な課題である。

静岡県島田市では、荒廃農地の解消等に積極的に取り組むとともに、就業人口が増えない中で荒廃農地の発生防止の取り組みを先進的に行っていることから、取り組みを研究するため視察を行った。

2 実施概要

実施日時	視察先	静岡県島田市
平成30年7月24日 14時30分～16時00分	担当部局	農業委員会事務局 産業観光部 農林課
視察事業名	荒廃農地解消対策について	
報告内容	<p>1 視察先の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・面積：315.70 平方キロメートル ・人口：98,790 人（平成30年6月30日現在） <p>2 視察先の特徴</p> <p>島田市は、静岡県のほぼ中央、大井川の中流域に位置している。市の中央部には川幅約1キロメートルの大井川が流れ、市域を二分している。地勢的には概して南北に長く、北部は山地が多く、南部は大井川によって形成された扇状地及び牧之原台地からなっている。市の南部に位置する富士山静岡空港をはじめ、東名高速道路へは吉田インターチェンジからアクセスが可能であり、東西軸である国道1号バイパス、南北軸である国道473号バイパスの整備も進んでいる。</p> <p>平成24年4月14日には、新たな交通ネットワークとなる新東名高速道路が開通し、島田金谷インターチェンジを利用したアクセスの向上が期待され、国内はもとより海外へつながる交通の結末点として注目されている。</p>	

3 視察事項について

島田市農業委員会は、一般社団法人全国農業会議所と全国農業新聞が主催する「第7回耕作放棄地発生防止・解消活動表彰」において最高賞である農林水産大臣賞を受賞されていることから、受賞に至った荒廃農地解消対策を中心に視察を行った。



島田市役所での視察の様子

考 察

(まとめ:市政に活かせると思われる事項等)

農地利用状況調査の実施

島田市では、遊休農地や違反転用農地、耕作放棄地の再生の可否などについて市内全域を調査し、地図への落とし込みを行っている。上田市でも市内全域の遊休荒廃農地や荒廃しそうな農地等の把握作業を早急を実施する必要がある。

農業委員による再生利用の促進

島田市では、農業委員会の担い手部会が「若手農業者と語る会」を開催したところ、「若手農業者と語る会」を契機に茶園の区画整理を行おうという機運が高まり、区画整理の実施に至った事例があった。この事例では、区画整理を実施したことにより大型機械を使用した作業が可能となり、園地の集約と効率化に成功したほか、荒廃農地の発生防止にもつながっている。上田市では、若手農業者と農業委員との連携が課題としてあげられる。市の農業振興には、農業者や関係団体、農業委員、市などが連携・協力をすることが不可欠である。このため、島田市の取り組みのように若手農業者と農業委員とが懇談する機会を設けることも必要な施策である。

担い手法人への農地利用集積

島田市では、茶葉の価格低迷などにより新規就農者が少ない状況ではあるが、既存の農業者で意欲のある法人に対し農地中間管理機構を利用し農地の集約をしていた。上田市では、新規就農者が毎年

	<p>一定程度いることから、これからは適切な人・農地プランの策定と農地の集積をすることが今まで以上に必要になると感じた。</p> <p>島田市の農業施策に携わる職員は、やる気と行動力を持ち、失敗を恐れず挑戦する気概があり、新たなことにチャレンジできる環境が整っていた。また、農業委員が活発に行動していたほか、関係機関や農業委員、市による連携を進め、荒廃農地解消対策等に一体となって取り組んでいた。上田市でも、各機関と連携して取り組んでいくことが必要であると感じた。</p>
--	--

視察先の写真、資料等がある場合は添付のこと

平成30年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

委員会名	産業水道委員会			
参加委員	山田英喜 中村悠基	金沢広美 小坂井二郎	斉藤達也 渡辺正博	金井清一

委員長、副委員長

1 上田市での課題と視察の目的

上田市において製造業は欠かすことができない産業であるものの、合併以降県内19市の中で伸びなやんでいる状況である。そのような状況の中、現在、箱畳第二期工業団地造成事業が進められており、今後も工業団地の造成について検討をしていく動きがあることから、立地などを生かしながら先進的に企業誘致を進める埼玉県春日部市の取り組みを参考とし、提言していけることを目的に視察を行った。

2 実施概要

実施日時	視察先	埼玉県春日部市
平成30年7月25日 13時30分～15時00分	担当部局	環境経済部 商工振興課
視察事業名	企業誘致について	
報告内容	<p>1 視察先(春日部市)の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・面積：66.00平方キロメートル(552.04平方キロメートル) ・人口：235,197人(158,282人) <p>平成30年7月1日現在、()内は上田市</p> <p>2 視察先の特徴</p> <p>都心から35キロメートル圏、江戸川を挟んで千葉県に接し、江戸時代には日光道中の宿場町として、また河川交通の要衝として栄えた。現在も鉄道や幹線道路が縦貫・横断する。</p> <p>また、アニメ「クレヨンしんちゃん」のまちとして知られ、市内を循環するラッピングバスや子育て支援のキャラクターなどさまざまな事業に活用されている。</p> <p>第2次春日部市総合振興計画では、「子育て・教育」、「福祉・保健・医療」、「市民参加・文化・スポーツ」、「環境・防災・生活」、「観光・産業・経済」、「都市基盤」、「行財政」の7つの基本目標を掲げ、各種施策を展開している。</p>	

3 春日部市における企業誘致の概要

(1) 国道 16 号や 4 号バイパスが交差する交通の利便性を生かし、主に庄和インターチェンジ周辺で企業誘致を行っており、計画地の 8 割が売却済であった。

また、開発を抑制する地域である市街化調整区域において開発をしているが、都市計画法第 34 条第 12 号の区域指定（産業指定区域）がされているため、市が定めた用途に則したものであれば大規模開発が可能となる。ただし、産業指定区域であっても、農地転用には手続きが必要なことや、小売業には別途大規模集客施設に関する規制がある。

(2) 企業立地支援制度を設けており、対象要件を満たす立地企業に対し、3 年間にわたり固定資産税相当額の全部または一部を奨励金として交付している。奨励金を交付するための対象要件等は次のとおりである。

対象要件

- ・敷地面積 3,000 平方メートル以上
- ・延床面積 1,000 平方メートル以上
- ・常時雇用従業者数 10 人以上、または市内に住所を有する常時雇用従業員数 5 人以上

奨励金額等

- ・固定資産税相当額
第 1 年度：10 分の 10
第 2 年度：10 分の 9
第 3 年度：10 分の 8
- ・水道加入分担金相当額
第 1 年度：10 分の 5

操業開始日以降 3 カ月以内に申請を受けた企業に限る。

4 質問事項に対する主な回答

(質問) 企業誘致に向けた広報や交渉、企業に対するアプローチはどのように行っているか。

(回答) 毎年民間企業にリサーチを依頼し、製造業や小売業といった業種や地域などの条件を絞り、500 社の企業を抽出している。その後、春日部市から 500 社に対しアンケートなどを行っている。また、県のセミナーなどに参加し、パンフレットの配布なども行っている。

(質問) 企業誘致に積極的に取り組む自治体が多い中で、競争力を高めるために行っている施策はあるか。

(回答) 企業立地支援制度による奨励金の交付に加え、造成地周辺の道路整備などを行い、活用されやすい土地にしている。

	<p>(質問) 関連団体などとの連携はどのようなものがあるか。</p> <p>(回答) 企業とのマッチングが重要になるため、今年度から宅地建物取引業協会と交渉し、近々協定を結ぶ予定である。</p> <p>(質問) 企業誘致による産業や経済、人口の変化をどのように見込んでいるか。また、これまでの取り組みによりどのような変化がみられるか。</p> <p>(回答) 企業誘致奨励金の交付を受けた企業は9社で計189名の雇用が生まれた。また、奨励金の交付を受けていない企業は23社あり、23社の雇用数は把握していないが多くの雇用が生まれていると考えている。また、企業が立地したことによる固定資産税の納税額は年間約2億2,000万円である。</p>
<p>考 察</p> <p>(まとめ: 市政に活かせると思われる事項等)</p>	<p>春日部市における企業誘致は、立地の良さが一番の強みであり、上田市には必ずしも当てはまるものではないが、工業団地造成事業を継続して行っていくのであれば、「企業側が強く感じるメリットがあるか」、または、「この地域に行けばこの分野において研究が先進的に行える」等の強みが無ければ難しいのではないかと強く感じる視察となった。</p> <p>「航空宇宙産業の集積地」である飯田市や、「先端生命科学研究所」の活動を中心に「統合システムバイオロジー」の世界の拠点となることを目指す山形県鶴岡市のように、独自の強みを検討していく必要があるのではないかと強く感じる視察となった。</p> <div data-bbox="557 1128 1278 1666" data-label="Image"> </div> <p>春日部市役所での視察の様子</p>

視察先の写真、資料等がある場合は添付のこと